

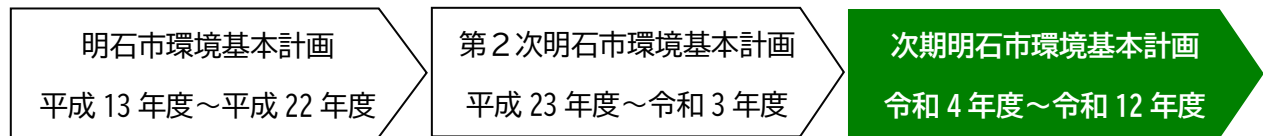
次期明石市環境基本計画の策定の方向性について

1. 概要



市では、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に定める基本理念を実現するための計画として、平成 24 年 1 月に「第 2 次明石市環境基本計画」を策定し、中長期的な視野で取り組みを推進してきました。


同計画については、令和 3 年度で計画期間が満了することから（※）、令和 4 年度を新たな始期とし、令和 12(2030)年度を目標年次とする、「次期明石市環境基本経計画」を策定するものです。

※新型コロナウイルス感染拡大に伴い、計画期間を 1 年延長



2. 策定の背景

分野	近年の主な動き
環境面	<p>●持続可能な開発目標（SDGs）の採択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2015 年に国際社会全体の共通目標として国連において採択。環境・社会・経済の統合的課題解決を図るとされた。 ・ 明石市は、SDGs の取り組みが評価され、2020 年に県内で初めて「SDGs 未来都市」に選定。  <p>●気候変動対策</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界や国内の各地で、顕著な集中豪雨や台風などの異常気象による自然災害の激甚化が進行。（例：平成 30 年 7 月豪雨（西日本）、令和 2 年 7 月豪雨（熊本県）） ・ 2015 年に採択されたパリ協定では、国際社会が一丸となり、今世紀後半に「温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことが合意。 ・ 2020 年 10 月には、国において「2050 年カーボンニュートラル」を表明するなど、国内において脱炭素化の動きが加速。 ・ 市において、2020 年 3 月に県内で初めて「気候非常事態宣言」を表明。 <p>●海洋プラスチックごみ対策</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・ プラスチックごみの不適正な処理により、世界全体で年間数百万トンが海洋へ流出していると推計され、地球規模での環境汚染が懸念。 ・ 2019 年には海洋プラスチックごみによる新たな汚染を 2050 年までにゼロにすることをめざす「大阪ブルーオーシャンビジョン」が G20 サミットにて共有。 ・ 2019 年に国が策定したプラスチック資源循環戦略では、2030 年までにワンウェイプラを累積 25% 排出抑制することを目指し、2020 年 7 月からレジ袋有料化義務化するなど資源循環の取り組みが強化。 ・ 市において、2022 年秋の「全国豊かな海づくり大会」等を契機として、市民・漁業者・国・県などと連携して、海洋ごみの削減、マイボトルの普及など、豊かな海づくりに資する取り組みを推進。

分野	近年の主な動き
環境面	<p>●食品ロス削減対策 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年9月に採択されたSDGsのターゲット12.3では、2030年までに小売りと消費レベルでの1人当たり食品廃棄物を半減させる目標。 ・国では、2019年7月に食品リサイクル法に基づく新たな基本方針を策定するとともに、同年10月に、「食品ロスの削減の推進に関する法律」を施行し、2030年までに食品ロスを半減させることを目標として、食品ロス削減の取り組みを推進。
環境に影響する社会・経済の状況	<p>●人口減少・高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の総人口は2008年の1億2,808万4千人をピークに減少を始め、今後2030年には、1億1,912万5千人程度となる見込みです。生産年齢人口の減少も加速し、老年人口は団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃にピークを迎えます。 ・本市の人口は、2030年に約28万4千人になると推計されており、全国と同様に、将来的な人口減少は避けられない状況です。 <p>●新型コロナウイルス感染症の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年以降、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大しています。感染拡大に伴い、テレワークやオンライン化などの「新しい生活様式」が示されるなど、人々の働き方や暮らし方に大きな影響を与えています。 ・今後の経済回復の在り方については、脱炭素社会への貢献を優先する経済回復「グリーン・リカバリー」を考える機運が高まっています。 <p>●ICT技術・デジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT（インターネットを通じてモノとモノがつながる）、AI（人工知能）等によるICTの進展により、新たな価値が産業や社会にもたらされることとなります。 ・環境施策においても、ICTを活用した積極的な施策展開が必要な状況となっています。

3. 策定にあたっての主な考え方

(1) SDGsの考え方を計画全体へ反映

○市の総合計画である「(仮称)あかしSDGs推進計画」(以下、SDGs推進計画)では、2030年の目指す姿として「SDGs未来安心都市・明石～いつまでもすべての人にやさしいまちをみんなで」と定め、環境・社会・経済の各分野のまちづくりの方向性を検討しています。

○環境基本計画でも、現行計画の方向性を踏襲しつつ、SDGs推進計画の方向性を取り込むことにより、SDGsの考え方を反映した「めざす環境像」、「基本理念」を検討します。

環境：人にも自然にも地球にもやさしいまち

- ・豊かな自然は、利便性ととも、明石の良質な生活環境を象徴するものです。また、地球環境は、人類が安全かつ豊かに生存し続けるための基盤です。将来世代が豊かな自然の恵みや地球環境を享受できるように、取り組むことは、今を生きる私たちの責任です。
- ・このため、海をはじめとする自然環境の保全と有効活用に取り組むとともに、脱炭素社会や循環型社会の実現に向け、市民生活や経済活動における環境負荷の低減に取り組み、災害に強く、自然と調和の取れた持続可能なまちづくりを進めることで、今だけでなく未来のこども達にも、安全で豊かな暮らしを引き継げるまちを目指します。
- ・さらに、こうした環境にやさしいまちづくりの推進により、安心して暮らせるまちとしての魅力を一層高め、転入増や定住性の向上を図り、まちのにぎわいを創出するとともに、将来にわたり持続可能な経済活動の実現につなげます。



(2) 脱炭素社会・循環型社会の実現など SDGs 達成へ貢献する施策の展開

- 「(仮称) あかし SDGs 推進前期戦略計画」(以下、SDGs 戦略計画)では、SDGs 推進計画に基づき、具体的な施策の方向性について定めることとしています。
- 環境基本計画でも、SDGs 戦略計画との整合を図りつつ、脱炭素社会の実現、循環型社会の実現、自然環境の保全などに関する施策の方向性について検討します。特に、脱炭素社会の実現においては、2020年3月に本市が表明した「気候非常事態宣言」に基づき、2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた今後の削減目標の在り方や重点施策の強化について検討します。
- 施策の実施にあたっては、SDGs 戦略計画で示されるとおり、一つの施策で社会や経済など複数の面にも効果をもたらすことができるように取り組みます。また、コロナ後の社会を見据え、新しい生活様式の定着や社会システムのデジタル化を踏まえた環境施策の推進を図ります。

(仮称) あかし SDGs 推進前期戦略計画における5つの柱と施策の展開の方向性



【柱①】 豊かな自然と共存し、暮らしの質を高める						
<p>豊かな自然と共存し、自然と調和の取れたまちづくりを進めることで、より豊かで持続可能な暮らしを実現します。そのため、循環型社会や脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるほか、海をはじめとする自然環境の保全と活用に取り組みます。</p>						
【SDGsの 主なゴール】						
【展開の方向】						
<p>(1) 脱炭素社会の実現 ※今後、具体的な施策及びKPIを位置付け（以下同じ） （地球環境）</p> <p>(2) 循環型社会の実現 （3R）（ごみの減量）</p> <p>(3) 海をはじめとする自然環境の保全と活用 （環境保全）（生物多様性）</p>						

4. 検討の体制

(1) 環境審議会

- ・ 諮問、審議（4回）、答申

(2) 市民参加

- ・ 市民ワークショップ「みんなで考える明石の環境のこれから」（4回）
- ・ パブリックコメント

(3) エコウイングあかし

- ・ 推進体制の見直しについて検討

5. スケジュール

資料1で示したとおり

以 上